

最新の経済指標の動向

○ 経済成長	2012年			2013年		
国内総生産(名目)	1～3月期			1～3月期		
季節調整済前期比	1.1	%		0.6	%	
年率換算	4.4	%		2.2	%	

資料出所: 内閣府「国民経済計算・四半期別GDP速報」

○ 生産	2012年			2013年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数(※)	110.1	95.9	94.0	102.2	92.6	93.0
前年同月比(%)	16.6	15.1	7.6	▲ 7.2	▲ 3.4	▲ 1.1

資料出所: 経済産業省「鉱工業生産指数」(※)確報、原指数。

○ 第3次産業活動	2012年			2013年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
第3次産業活動指数(※)	107.5	97.0	96.9	108.2	98.3	98.5
前年同月比(%)	4.2	2.4	3.1	0.7	1.3	1.7

資料出所: 経済産業省「第3次産業活動指数」(※)確報、原指数。

○ 企業収益	2012年			2013年		
経常利益(※)	1～3月期			1～3月期		
規模計	137,049 億円			145,278 億円		
前年同期比	9.3	%		6.0	%	
資本金規模10億円以上	60,576 億円			69,895 億円		
前年同期比	▲ 0.1	%		15.4	%	
〃 1億円～10億円	22,120 億円			24,362 億円		
前年同期比	13.5	%		10.1	%	
〃 1,000万円～1億円	54,354 億円			51,021 億円		
前年同期比	20.0	%		▲ 6.1	%	
売上高経常利益率(※)						
規模計	3.9	%		4.4	%	
資本金規模10億円以上	4.2	%		4.9	%	
〃 1億円～10億円	3.5	%		4.0	%	
〃 1,000万円～1億円	3.9	%		4.1	%	

資料出所: 財務省「法人企業統計調査」(※)確報。

○ 企業倒産	2012年			2013年		
	4月	5月	6月	4月	5月	6月
全国企業倒産件数	1,004	1,148	975	899	1,045	897
前年同月比(%)	▲ 6.6	7.1	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 8.9	▲ 8.0

資料出所: (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

○ 商業販売	2012年			2013年		
商業販売額(前年同月比(％))(※)	3月	4月	5月	3月	4月	5月
商業計	3.2	1.8	2.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.6
卸売業	0.9	0.4	2.6	▲ 1.8	▲ 0.1	0.5
小売業	9.3	5.0	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8

資料出所: 経済産業省「商業動態統計調査」(※)確報。

○ 個人消費	2012年				2013年		
	3月	4月	5月		3月	4月	5月
消費支出(名目)(前年同月比(%))							
二人以上の世帯	4.1	3.2	4.3		4.1	0.8	▲ 1.9
うち勤労者世帯	5.0	4.4	1.2		6.5	0.4	1.1

資料出所:総務省「家計調査」(支出金額・名目増減率(年))

○ 業況判断

業況判断(DI)	2012年				2013年		
	3月調査	6月調査			3月調査	6月調査	
	最近	最近	先行き		最近	最近	先行き
規模計	▲ 6	▲ 4	▲ 8		▲ 8	▲ 2	0
製造業	▲ 7	▲ 8	▲ 9		▲ 15	▲ 6	▲ 2
非製造業	▲ 5	▲ 3	▲ 7		▲ 2	1	2
大企業	0	3	3		▲ 1	8	11
製造業	▲ 4	▲ 1	1		▲ 8	4	10
非製造業	5	8	6		6	12	12
中堅企業	▲ 3	0	▲ 5		▲ 3	2	3
製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 7		▲ 14	▲ 4	▲ 3
非製造業	▲ 1	3	▲ 3		4	7	7
中小企業	▲ 10	▲ 10	▲ 15		▲ 12	▲ 8	▲ 5
製造業	▲ 10	▲ 12	▲ 15		▲ 19	▲ 14	▲ 7
非製造業	▲ 11	▲ 9	▲ 15		▲ 8	▲ 4	▲ 4

資料出所:日本銀行「全国短期経済観測調査」

○ 業況判断(中小企業)		2012年		2013年	
業況判断DI(中小企業)(※)		4-6月		4-6月	7-9月見通し
全産業		▲ 22.3		▲ 17.7	▲ 12.8
中規模		▲ 15.7		▲ 11.1	▲ 4.1
小規模		▲ 24.2		▲ 19.8	▲ 15.2
製造業		▲ 20.9		▲ 17.0	▲ 9.0
非製造業		▲ 22.6		▲ 17.9	▲ 13.8

資料出所:中小企業庁「中小企業景況調査」(※)前期比季節調整値。

○ 賃金	2012年				2013年		
	3月	4月	5月		3月	4月	5月
現金給与総額(前年同月比)(※)							
一般労働者	1.0	0.7	▲ 0.8		▲ 0.1	0.6	0.5
パートタイム労働者	4.0	2.0	2.2		▲ 1.9	0.0	0.6

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)確報、就業形態別賃金指数、事業所規模5人以上。

○ 労働時間	2012年				2013年		
	3月	4月	5月		3月	4月	5月
所定内労働時間(前年同月比)(※)							
一般労働者	1.1	0.0	3.6		▲ 3.5	0.4	0.9
パートタイム労働者	3.8	1.4	1.7		▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.4
所定外労働時間(前年同月比)(※)							
一般労働者	5.3	6.3	7.6		▲ 1.4	1.5	0.7
パートタイム労働者	9.7	13.7	5.1		7.4	7.1	7.4

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)確報、就業形態別労働時間指数、事業所規模5人以上。

名目経済成長率の動向

(%)

	2011 年度 (平成 23 年度)	2012 年度 (平成 24 年度)	2012 年				2013 年
			1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
前 期 比 (※)	▲ 1.4	0.3	1.1	▲ 0.5	▲1.1	0.2	0.6
(年率換算) (※)			4.4	▲ 2.0	▲4.2	0.6	2.2
前年同期比 (※)			2.3	2.9	▲0.6	▲0.3	▲0.6

資料出所：内閣府「国民経済計算・四半期別 GDP 速報」(※) 前期比及び年率換算は季節調整値、前年同期比は原数値。

経済見通し＜内閣府年央試算＞

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
名目国内総生産	▲ 0.4%	1.9%	未
実質国内総生産	0.5%	2.2%	未

資料出所：内閣府「内閣府年央試算」(2011 年 8 月 12 日、2012 年 8 月 17 日)

経済見通し＜日本銀行政策委員の大勢見通し＞

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
実質国内総生産	0.2～0.6%	2.2～2.4%	2.5%～3.0%
＜政策委員見通しの中央値＞	＜0.4%＞	＜2.2%＞	＜2.8%＞

資料出所：日本銀行「当面の金融政策運営について」(2011 年 7 月 12 日、2012 年 7 月 12 日、2013 年 7 月 11 日)

消費者物価の見通し＜経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）＞

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
消費者物価指数（総合）	▲0.1%	▲0.1%程度	0.5%程度

資料出所：「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 25 年 2 月 28 日閣議決定）

消費者物価の見通し＜日本銀行政策委員の大勢見通し＞

	2013 年度	2014 年度		2015 年度	
			消費税率引き上げの 影響を除くケース		消費税率引き上げの 影響を除くケース
消費者物価指数 （除く生鮮食品）	0.5～0.8%	2.7～3.6%	0.7～1.6%	1.6～2.9%	0.9～2.2%
＜政策委員見通しの中央値＞	＜0.6%＞	＜3.3%＞	＜1.3%＞	＜2.6%＞	＜1.9%＞

注：今回の見通しでは、消費税率が 2014 年 4 月に 8 %、2015 年 10 月に 10%に引き上げられることを織り込んでいるが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む 2014 年度と 2015 年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（2014 年度：+2.0%ポイント、2015 年度：+0.7%ポイント）、これを上記の政策委員の見通しに足し上げたものである。

資料出所：日本銀行「当面の金融政策運営について」（2013 年 7 月 11 日）